

平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 28 日

会 社 名 株式会社デイトナ
 コード番号 7228
 (URL <http://www.daytona.co.jp>)

上 場 取 引 所 JQ
 本 社 所 在 都 道 府 県 静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 鈴木 紳一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 中 嶋 哲 司

TEL (0538) 84-2200

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	3,562	(△ 1.8)	99	(△ 33.6)	71	(△ 45.9)
17 年 6 月中間期	3,627	(7.4)	150	(65.8)	131	(94.5)
17 年 12 月期	7,439		399		357	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	207	(155.0)	61	56	60	25
17 年 6 月中間期	81	(36.9)	23	92	—	—
17 年 12 月期	218		64	31	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 — 百万円 17 年 6 月中間期 — 百万円 17 年 12 月期 — 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 3,372,101 株 17 年 6 月中間期 3,402,110 株
 17 年 12 月期 3,400,631 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 6 月中間期	5,933	2,051	2,051	2,051	31.7	558	44	
17 年 6 月中間期	5,770	1,650	1,650	1,650	28.6	485	25	
17 年 12 月期	5,591	1,721	1,721	1,721	30.8	510	53	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 6 月中間期 3,372,060 株 17 年 6 月中間期 3,402,110 株
 17 年 12 月期株 3,372,110 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
18 年 6 月中間期	△ 184	△ 75	△ 75	△ 53	△ 53	127		
17 年 6 月中間期	120	△ 65	△ 65	△ 167	△ 167	121		
17 年 12 月期	675	△ 79	△ 79	△ 387	△ 387	441		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	7,438		323		430	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 127 円 66 銭

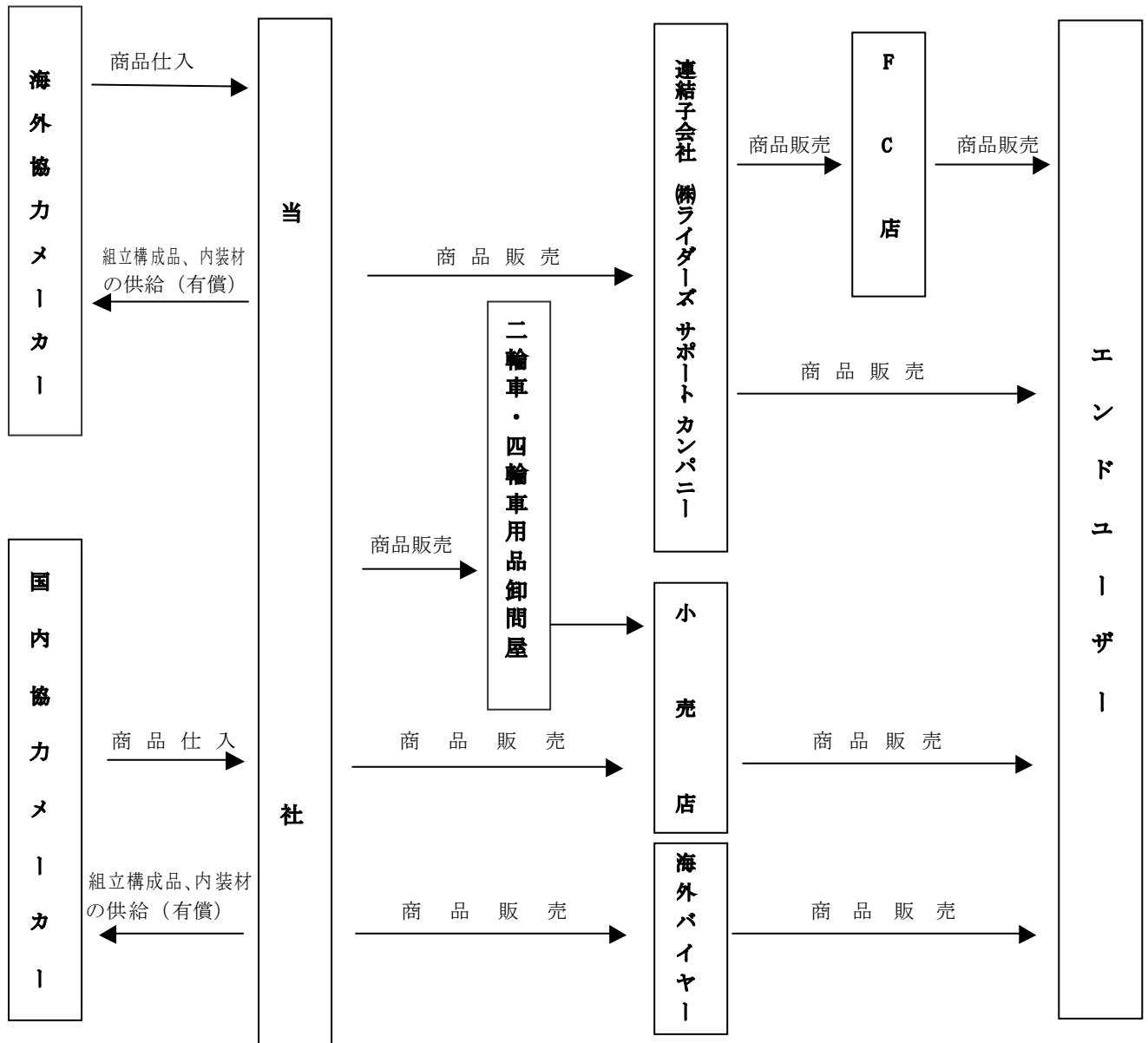
※ 1 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、二輪車用部品・用品を中心に企画・試作開発を当社が行い、製造は国内外の協力メーカーに依頼し（ファブレス）、国内に卸販売及び海外輸出も行うとともに、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーは、小売販売を行っております。以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

以上



→ 商品の流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイクカスタマイズ文化の創造」の実現に向け、商品開発、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様(バイクライダー)に置いたグループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に務め、株主価値向上に注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への責任は、安定的な経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、資本の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努め、業績に応じた安定的な配当(配当性向25%を目指す)の継続を行うことと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、ROE(株主資本当期純利益率)であり、目標値は、15%以上であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、より多くの投資家に株主参加を得るために有用であると考えられます。

前向きに株主利益の視点で検討の結果、平成15年6月より1単元1,000株を引き下げ、100株と変更いたしました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、顧客の期待を超えた商品、サービスの提案に一層注力するとともに、「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します」という企業ビジョンをより具体的に提示し、もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

① 株主資本当期純利益率(ROE)の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、株主資本当期純利益率(ROE)を価値指標として、株主価値の拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

② キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

③ 新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使い方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、流通におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参る計画であります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システムにつきましては、当社が小規模な組織であるため、独立した内部監査部門はもうけておりませんが、職務権限規定に基づき、各部門業務処理の結果が適切に財務諸表に反映されていることの確認を管理部門(5名)が実施し、必要ある場合は担当部門に是正を求めています。

また監査役は取締役会への出席や重要な会議に出席し、意見を述べるほか、会計、法務、営業の観点から取締役の業務執行を監査しております。

(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内経済環境は企業収益の改善、設備投資、個人消費の増加が続くなど、回復基調にある一方、原油価格の高騰による経済への影響が本格的な景気回復の懸念材料となっております。

国内二輪車本体市場においては国内車両メーカー4社の平成18年1～5月の累計出荷台数が前年同期比で0.4%の微増であったが、輸入車を含む同期間の登録台数は自動二輪車が8.0%増と好調であり、軽二輪クラスにおいてはスクータータイプが上位を占めるなど、昨年の法改正で「高速道路二人乗り」「二輪AT限定免許」が施行されたことによる影響が着実に出ているものと思われます。

こうした市場環境を背景に当社国内二輪事業においてはビッグバイク、ビッグスクーター関連用品やツーリング関連用品の積極的な市場投入を進め、単体では、前年同期比で売上高が3.9%増となりました。

国内四輪事業においては、空力を利用して安定走行を可能にする独創的な商品「グランドエフェクター」の新車種対応により新商品売り上げは前年同期を上回る推移となりましたが、既存商品の販売減少の影響が大きく、四輪事業全体の売上高は0.1%増となりました。

海外向け事業においては、海外を今後の成長市場と捉え、海外販売比率の増加を中長期経営計画として推進しております。特に海外市場環境の把握、仕入先、販売先開拓、基幹システム改善と同時に新商品開発に注力してまいりましたが、当中間期におきましては新商品投入の遅れや、アメリカ市場における主要取引先への販売不振が響き、売上高は前年同期比17.2%減という結果となりました。

子会社である(株)ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、6月に新店舗ライコランド環八蒲田店をオープンしました。また既存店においても顧客重視の店舗運営、経営効率の改善等の努力を積極的に進めてまいりましたが、4月以降の週末の雨や、気温の低さなど天候面での不順が響き、売上高は前年同期比2.7%減となりました。

その結果、売上高は35億62百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は99百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は71百万円（前年同期比45.9%減）、中間純利益は2億7百万円（前年同期比155.0%増）となりました。

〔卸事業〕

新商品開発に注力するとともに、タイムリーに市場投入を行うと共に粗利率の改善等に努力し、市場ニーズに合せ、ビッグバイク、ビッグスクーター及びツーリング関連用品(タンデム関連)に注力してまいりました結果、売上高は22億26百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億31百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

〔小売事業〕

業界の規制緩和等により、業界全体にツーリング関連用品が昨年を上回ってまいりましたが、春先よりの天候不順の影響及び新店出店のインシャルコスト増(約3千万円)もあり、売上高は13億35百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は27百万円（前年同期営業利益24百万円）となりました。

(2) 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が1億84百万円減少し、投資活動における資金は75百万円減少し、また財務活動による資金は53百万円減少し、その結果、前中間連結会計期間と比べて6百万円の増加となり、期末残高は1億27百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは1億84百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の増加(1億43百万円)及びたな卸資産の増加(3億23百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は75百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは主に新規店舗出店に伴う敷金の支出88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果資金は、53百万円の減少となりましたが、これは主に子会社の増資払込金3億36百万円の借入金返済によるものであります。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年 期 中
株主(自己)資本比率	28.4%	28.0%	30.8%	31.7%
時価ベースの株主(自己)資本比率	38.7%	45.1%	126.0%	73.0%
債務償還年数	20.3年	18.0年	4.6年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3倍	2.8倍	10.7倍	一倍

※いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローをベースに算定しております。当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、マイナスのため算定しておりません。

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※3	590,367		621,208		914,652	
2	受取手形及び売掛金	※2	607,831		646,551		502,554	
3	たな卸資産		1,396,832		1,376,364		1,052,780	
4	繰延税金資産		83,405		143,441		67,169	
5	その他		135,500		190,572		143,485	
6	貸倒引当金		△2,209		△1,383		△1,595	
	流動資産合計		2,811,728	48.7	2,976,755	50.2	2,679,048	47.9
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	※1 ※3	1,081,863		1,035,625		1,046,740	
(2)	土地	※3	1,475,703		1,475,703		1,475,703	
(3)	その他	※1	62,965		89,332		55,881	
	有形固定資産合計		2,620,532		2,600,661		2,578,324	
2	無形固定資産		102,322		115,622		111,867	
3 投資その他の資産								
(1)	繰延税金資産		34,194		—		31,419	
(2)	その他		205,557		243,990		194,235	
	貸倒引当金		△3,438		△3,288		△3,428	
	投資その他の資産 合計		236,312		240,701		222,226	
	固定資産合計		2,959,168	51.3	2,956,984	49.8	2,912,418	
	資産合計		5,770,896	100.0	5,933,739	100.0	5,591,466	52.1
								100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		421,041		565,930		259,764		
2 短期借入金	※3	1,584,337		1,504,788		1,372,771		
3 未払法人税等		70,586		72,091		96,887		
4 賞与引当金		23,259		22,839		24,569		
5 その他		305,604		324,548		321,560		
流動負債合計		2,404,828	41.7	2,490,198	41.9	2,075,553	37.1	
II 固定負債								
1 社債		544,000		432,000		488,000		
2 長期借入金	※3	1,039,397		910,035		1,159,647		
3 役員退職慰労引当金		97,040		—		102,010		
4 その他		26,932		49,972		28,291		
固定負債合計		1,707,369	29.6	1,392,007	23.5	1,777,948	31.8	
負債合計		4,112,198	71.3	3,882,205	65.4	3,853,502	68.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,820	0.1	—	—	16,380	0.3	
(資本の部)								
I 資本金		412,317	7.1	—	—	412,317	7.4	
II 資本剰余金		341,182	5.9	—	—	341,182	6.1	
III 利益剰余金		936,192	16.2	—	—	1,073,498	19.2	
IV 自己株式		△38,815	△0.6	—	—	△105,415	△1.9	
資本合計		1,650,877	28.6	—	—	1,721,583	30.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,770,896	100.0	—	—	5,591,466	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	412,317	7.0	—	—	
2 資本剰余金		—	—	341,182	5.7	—	—	
3 利益剰余金		—	—	1,235,590	20.8	—	—	
4 自己株式		—	—	△105,483	△1.8	—	—	
株主資本合計		—	—	1,883,608	31.7	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△481	△0.0	—	—	
評価差額等合計		—	—	△481	△0.0	—	—	
III 少数株主持分		—	—	168,408	2.9	—	—	
純資産合計		—	—	2,051,534	34.6	—	—	
負債純資産合計		—	—	5,933,739	100.0	—	—	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,627,951	100.0	3,562,251	100.0	7,439,449	100.0
II 売上原価		2,388,851	65.8	2,352,977	66.1	4,927,470	66.2
売上総利益		1,239,100	34.2	1,209,274	33.9	2,511,979	33.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,088,592	30.0	1,109,350	31.1	2,112,424	28.4
営業利益		150,507	4.2	99,923	2.8	399,555	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		951		887		1,859	
2 受取地代・家賃		1,322		1,322		—	
3 為替差益		6,601		—		12,244	
4 受取手数料		3,262		2,855		6,844	
5 その他		5,408	17,546	2,955	8,021	11,234	32,182
V 営業外費用							
1 支払利息		32,173		29,283		63,107	
2 その他		4,250	36,423	7,439	36,723	11,312	74,419
経常利益		131,630	3.7	71,222	2.0	357,318	4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		170		—		1,363	
2 貸倒引当金戻入益		1,195		—		2,595	
3 保険解約返戻金		214		46,015		—	
4 持分変動利益		—		22,782		—	
5 役員退職慰労 引当金戻入益		—		102,010		—	
6 その他		—	1,579	10,524	181,332	214	4,172
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		8,287		—		8,811	
2 固定資産売却損		2		80		—	
3 その他		—	8,289	—	80	7	8,818
税金等調整前中間 (当期)純利益		124,920	3.5	252,473	7.1	352,672	4.7
法人税、住民税 及び事業税		66,298		67,525		127,814	
法人税等調整額		△19,702	46,596	△30,621	36,903	667	128,482
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△3,079	△0.0	7,954	0.2	5,480	0.1
中間(当期)純利益		81,404	2.2	207,615	5.8	218,709	2.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			341,182		—		341,182
II			341,182		—		341,182
(利益剰余金の部)							
I			880,304		—		880,304
II							
		81,404	81,404	—	—	218,709	218,709
III							
		25,515	25,515	—	—	25,515	25,515
IV			936,192		—		1,073,498

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損 益	
平成17年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,073,498	△105,415	1,721,583		16,380
中間会計期間中の変動額							
剰 余 金 の 配 当			△45,523		△45,523		
中 間 純 利 益			207,615		207,615		
自 己 株 式 の 取 得				△67	△67		
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)						△481	152,027
連結会計期間中の変動額 合計 (千円)			162,092	△67	162,024	△481	152,027
平成18年6月30日残高 (千円)	412,317	341,182	1,235,590	△105,483	1,883,608	△481	168,408

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期） 純利益		124,920	252,473	352,672
2 減価償却費		59,706	61,227	121,276
3 賞与引当金の増加額 (△減少額)		12,451	△1,729	13,760
4 役員退職慰労引当金の 増加額		4,790	△102,010	9,760
5 貸倒引当金の減少額		△621	△351	△1,245
6 受取利息及び受取配当金		△951	△887	△1,861
7 為替差損益		△1,098	△378	△ 67
8 支払利息		32,173	29,283	63,107
9 新株発行費償却		—	1,448	—
10 持分変動利益		—	△22,782	—
11 保険解約返戻金		—	△46,015	—
12 固定資産売却損		2	80	—
13 固定資産除却損		6,959	—	7,483
14 固定資産売却益		△170	△318	△1,363
15 売上債権の減少額 (△増加額)		△54,711	△143,996	50,565
16 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△126,013	△323,584	218,038
17 仕入債務の増加額		179,567	306,166	18,289
18 未払消費税等の増加額 (△減少額)		19,717	△48,717	50,061
19 その他の流動資産の減少額 (△増加額)		2,893	△49,324	△12,088
20 その他の流動負債の増加額 (△減少額)		△10,855	37,484	△16,479
21 その他の固定負債の減少額		△13,466	△13,466	△13,466
小計		235,294	△65,398	858,443
22 利息及び配当金の受取額		66	69	134
23 利息の支払額		△33,919	△31,675	△62,716
24 法人税等の支払額		△81,138	△87,973	△120,447
営業活動による キャッシュ・フロー		120,302	△184,977	675,415

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△36,005	△32,505	△70,008
2 定期預金の払戻 による収入		12,000	12,000	42,500
3 有形固定資産 の取得による支出		△24,743	△39,264	△28,511
4 有形固定資産 の売却による収入		390	241	1,846
5 無形固定資産 の取得による支出		△18,761	△24,363	△40,835
6 貸付金回収による収入		5,278	5,278	10,557
7 保険金解約による収入		—	103,946	—
8 差入保証金の差入による 支出		—	△89,462	—
9 その他投資による支出		△3,561	△11,313	△5,226
投資活動による キャッシュ・フロー		△65,403	△75,442	△79,226
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		92,900	199,600	△139,000
2 長期借入れによる収入		200,000	—	662,000
3 長期借入金の 返済による支出		△274,445	△317,195	△595,861
4 割賦債務の支払い		△4,619	△435	△10,181
5 社債の償還による支出		△156,000	△56,000	△212,000
6 自己株式取得による支出		—	△67	△66,600
7 少数株主からの払込に よる収入		—	165,713	—
8 配当金の支払額		△25,515	△45,523	△25,515
財務活動による キャッシュ・フロー		△167,681	△53,908	△387,159
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,098	378	67
V 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△111,683	△313,950	209,098
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		232,830	441,928	232,830
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		121,146	127,978	441,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1社 株式会社ライダース・サポート・カンパニー</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 月別総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1社 株式会社ライダース・サポート・カンパニー</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 株式会社ライダース・サポート・カンパニー</p> <p>2 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 取引 為替予約 外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 取引 為替予約 外貨建借入金 通貨オプション 外貨建買掛債務 取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,883,608千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の固定資産売却益及び貸倒引当金戻入益は区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる固定資産売却益及び貸倒引当金戻入益は、それぞれ0千円、0千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は、前中間連結会計期間には、「その他投資による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他投資による支出」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は、1,495千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税の適用)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,418千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプションの付与)</p> <p>役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未清算分につきましては、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金戻入益102,010千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(外形標準課税の適用)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度により外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">923,456千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">996,693千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">963,636千円</p>																																																												
<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,161千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">787,484千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,285,349千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">824,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,693千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">29,657千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,005,250千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	22,161千円	建物	787,484千円	土地	1,475,703千円	<u>計</u>	<u>2,285,349千円</u>	短期借入金	824,900千円	長期借入金	1,150,693千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		輸出割引手形	29,657千円	<u>計</u>	<u>2,005,250千円</u>	<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,166千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">749,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,247,486千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">756,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,053,939千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">23,964千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,833,903千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	22,166千円	建物	749,617千円	土地	1,475,703千円	<u>計</u>	<u>2,247,486千円</u>	短期借入金	756,000千円	長期借入金	1,053,939千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		輸出割引手形	23,964千円	<u>計</u>	<u>1,833,903千円</u>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,162千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">767,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,264,938千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,937千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">24,812千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,788,749千円</u></td> </tr> </table>	受取手形	12,000千円	割引手形	10,000千円	裏書手形	13,000千円	現金及び預金	22,162千円	建物	767,072千円	土地	1,475,703千円	<u>計</u>	<u>2,264,938千円</u>	短期借入金	633,000千円	長期借入金	1,130,937千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		輸出割引手形	24,812千円	<u>計</u>	<u>1,788,749千円</u>
現金及び預金	22,161千円																																																													
建物	787,484千円																																																													
土地	1,475,703千円																																																													
<u>計</u>	<u>2,285,349千円</u>																																																													
短期借入金	824,900千円																																																													
長期借入金	1,150,693千円																																																													
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																														
輸出割引手形	29,657千円																																																													
<u>計</u>	<u>2,005,250千円</u>																																																													
現金及び預金	22,166千円																																																													
建物	749,617千円																																																													
土地	1,475,703千円																																																													
<u>計</u>	<u>2,247,486千円</u>																																																													
短期借入金	756,000千円																																																													
長期借入金	1,053,939千円																																																													
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																														
輸出割引手形	23,964千円																																																													
<u>計</u>	<u>1,833,903千円</u>																																																													
受取手形	12,000千円																																																													
割引手形	10,000千円																																																													
裏書手形	13,000千円																																																													
現金及び預金	22,162千円																																																													
建物	767,072千円																																																													
土地	1,475,703千円																																																													
<u>計</u>	<u>2,264,938千円</u>																																																													
短期借入金	633,000千円																																																													
長期借入金	1,130,937千円																																																													
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																														
輸出割引手形	24,812千円																																																													
<u>計</u>	<u>1,788,749千円</u>																																																													
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10,000千円</p> <p>輸出取立手形割引高</p> <p style="text-align: right;">29,657千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">118,524千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">37,930千円</p> <p>輸出取立手形割引高</p> <p style="text-align: right;">23,964千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">78,328千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">99,558千円</p> <p>輸出取立手形割引高</p> <p style="text-align: right;">24,812千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">51,000千円</p>																																																												
<p>5 保証債務</p> <p>従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 17,673千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 16,123千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 17,158千円</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	※1 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	※1 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。
広告宣伝費 114,110千円	広告宣伝費 114,420千円	広告宣伝費 200,994千円
給料手当 326,856千円	給料手当 312,677千円	給料手当 629,181千円
役員退職慰労 引当金繰入額 4,790千円	役員退職慰労 引当金繰入額 ー千円	役員退職慰労 引当金繰入額 9,760千円
賞与引当金 繰入額 23,259千円	賞与引当金 繰入額 22,839千円	賞与引当金 繰入額 24,569千円
貸倒引当金 繰入額 1,795千円	貸倒引当金 繰入額 ー千円	貸倒引当金 繰入額 2,570千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,466,000	ー	ー	3,466,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	93,890	50	ー	93,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(百株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間 連結会計 期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式	ー	1,500	ー	1,500	ー
	平成18年第2回新株予約権	普通株式	ー	747	ー	747	ー
合 計			ー	2,247	ー	2,247	ー

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成18年第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

決議	株式	配当金の総額	1株当たり金額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日	普通株式	45,523千円	13.5円	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 590,367千円	現金及び預金勘定 621,208千円	現金及び預金勘定 914,652千円
預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 469,220千円	預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 493,229千円	預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 472,724千円
現金及び現金同等物 <u>121,146千円</u>	現金及び現金同等物 <u>127,978千円</u>	現金及び現金同等物 <u>441,928千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>230,100</td> <td>138,809</td> <td>91,291</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,928</td> <td>13,436</td> <td>5,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,029</td> <td>152,245</td> <td>96,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	230,100	138,809	91,291	無形固定資産	18,928	13,436	5,492	合計	249,029	152,245	96,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>150,044</td> <td>69,485</td> <td>80,559</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,713</td> <td>11,397</td> <td>2,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,757</td> <td>80,883</td> <td>82,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	150,044	69,485	80,559	無形固定資産	13,713	11,397	2,315	合計	163,757	80,883	82,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>173,698</td> <td>101,283</td> <td>72,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,713</td> <td>10,026</td> <td>3,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,411</td> <td>111,310</td> <td>76,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	173,698	101,283	72,415	無形固定資産	13,713	10,026	3,686	合計	187,411	111,310	76,101
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	230,100	138,809	91,291																																															
無形固定資産	18,928	13,436	5,492																																															
合計	249,029	152,245	96,784																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	150,044	69,485	80,559																																															
無形固定資産	13,713	11,397	2,315																																															
合計	163,757	80,883	82,874																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	173,698	101,283	72,415																																															
無形固定資産	13,713	10,026	3,686																																															
合計	187,411	111,310	76,101																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,538千円 1年超 60,245千円 合計 96,784千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,059千円 1年超 54,815千円 合計 82,874千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,548千円 1年超 47,552千円 合計 76,101千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,431千円 減価償却費相当額 22,431千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,859千円 減価償却費相当額 14,859千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,607千円 減価償却費相当額 34,607千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)				前連結会計年度末 (平成17年12月31日)			
		契約 額等 (千円)	契約 額等 のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)	契約 額等(千 円)	契約 額等 のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)	契約 額等 (千円)	契約 額等 のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	天 候 オ プ シ ョ ン 買 建	-	-	-	-	10,000	10,000	1,312	△3,487	30,000	20,000	1,894	△2,905
合 計		-	-	-	-	10,000	10,000	1,312	△3,487	30,000	20,000	1,894	△2,905

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,206,506	1,421,445	3,627,951	—	3,627,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,710	222	56,933	(56,933)	—
計	2,263,217	1,421,667	3,684,884	(56,933)	3,627,951
営業費用	2,149,053	1,396,975	3,546,028	(68,585)	3,477,443
営業利益	114,164	24,692	138,856	11,651	150,507

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な事業の内容
- (1) 卸事業
二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業
- (2) 小売事業
二輪車用品の小売事業
- 3 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,226,546	1,335,705	3,562,251	—	3,562,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,475	29	83,505	(83,505)	—
計	2,310,022	1,335,734	3,645,757	(83,505)	3,562,251
営業費用	2,179,000	1,363,064	3,542,065	(79,736)	3,462,328
営業利益又は営業損失(△)	131,021	△27,329	103,691	△3,768	99,923

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な事業の内容
- (1) 卸事業
二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業
- (2) 小売事業
二輪車用品の小売事業
- 3 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,447,850	2,991,598	7,439,449	—	7,439,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,368	234	130,602	(130,602)	—
計	4,578,219	2,991,832	7,570,052	(130,602)	7,439,449
営業費用	4,339,005	2,846,694	7,185,699	(145,805)	7,039,894
営業利益	239,213	145,138	384,352	15,203	399,555

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な事業の内容
- (1) 卸事業
二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業
- (2) 小売事業
二輪車用品の小売事業
- 3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	304,209	39,453	13,204	6,914	363,781
II 連結売上高(千円)					3,627,951
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.1	0.3	0.2	10.0

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、英国、オランダ、フランス

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米……コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	197,687	39,599	54,374	18,032	309,693
II 連結売上高(千円)					3,562,251
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	1.1	1.5	0.5	8.7

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、英国、オランダ、フランス

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米……コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	524,667	82,582	51,672	19,240	678,162
II 連結売上高(千円)					7,439,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	1.1	0.7	0.3	9.2

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、ギリシャ、イタリア

(3) アジア………香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米………コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

(ストックオプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

第1回ストックオプションの内容及び規模

会社名	株式会社デイトナ
決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役
権利行使期間	平成18年4月25日～平成48年4月24日
権利行使価格	1円

第2回ストックオプションの内容及び規模

会社名	株式会社デイトナ
決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社管理職 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 74,700株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍グループリーダー以上の管理職
権利行使期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日
権利行使価格	1,667円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 485円25銭	1株当たり純資産額 558円44銭	1株当たり純資産額 510円53銭
1株当たり中間純利益 23円92銭	1株当たり中間純利益 61円56銭	1株当たり当期純利益 64円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間純利益又は当期純利益(千円)	81,404	207,615	218,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純利益(千円)	81,404	207,615	218,709
普通株式の期中平均株式数(株)	3,402,110	3,372,101	3,400,631
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権の数 747個) 普通株式 747,000株	—

(重要な後発事象)

連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、平成18年7月に本部たる地位とその本部機能及びフランチャイズチェーン関連商標等について譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、平成4年度よりエンドユーザーであるバイクライダーが、カスタマイズを楽しみ、ツーリングを楽しく、満足度を高めていただくために、二輪車部品・用品の日本で初めての大型店(約1,000㎡~1,800㎡)を関東地区に店舗展開(直営店4店舗)をし、バイクライダーの“買い場”の提案をまいりました。

バイクライダーのための“買い場”の提案を、ユーザー満足度のより一層の向上に貢献するため、株式会社オートボックスセブンに譲渡することに至ったものです。

2. 譲渡の内容

二輪用品店「ライコランド」のフランチャイズチェーン本部機能

- (1) 「ライコランド」事業の商標
- (2) 運営主体たる機能及び権利
- (3) 取扱商品に関する情報
- (4) フランチャイズチェーン本部機能にかかる固定資産

3. 譲渡価額

190,000千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。